

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当社は2019年度を起点に、創立100周年を迎える2023年度を最終年度とする5ヵ年中期経営計画「令和.Pro Prosperity2023」をスタートし、成長分野であるパワーエレクトロニクス事業、パワー半導体事業へのリソース傾注や海外事業拡大等の成長戦略を推進しています。

当期における当社を取り巻く市場環境は、昨年度から続く米中貿易摩擦の長期化影響等により、中国を中心に投資抑制傾向が継続し、海外市場の減速を受け工作機械関連等の輸出が低調に推移する中、第4四半期には新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、各国で工場閉鎖や移動禁止をはじめ、過去に例のない規則の下で経済活動が制限される等、不透明感が強まり厳しい状況となりました。

なお、当社は新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向け、国内においては、本社事務所、支社・支店等の事務所に勤務する従業員は在宅勤務を原則とし、生産拠点を含め、出社を必要とする従業員については、時差通勤や三つの密（密閉・密集・密接）を避ける等、感染拡大防止策を講じた上で業務を行いました。また、海外においては、現地政府の指導にもとづき、一部の工場で稼働を停止しました。

このような環境のもと、当期の連結業績の売上高は、国内向け老朽化設備の更新需要は堅調に推移したものの、前期の大口案件及び米中貿易摩擦の影響に加え、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた企業活動の制約により、納期延伸や設備投資抑制等の影響が顕在化し、前期に比べ143億円減少の9,006億円となりました。

損益面では、原価低減等を推進したものの、売上高及び生産高の減少、為替変動の影響、パワー半導体事業の先行投資等により、営業損益は前期に比べ175億円減少の425億円、経常損益は前期に比べ190億円減少の445億円、親会社株主に帰属する当期純損益は前期に比べ115億円減少の288億円となりました。

当期の連結経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	2019年3月期	2020年3月期	増 減
売上高	9,149	9,006	△143
営業損益	600	425	△175
経常損益	635	445	△190
親会社株主に帰属する 当期純損益	403	288	△115

②部門別の状況

《パワーエレクトロニクス エネルギー》

売上高：2,180億円（前期比 3%減少） 営業損益：123億円（前期比 45億円減少）

施設・電源システム分野の需要が堅調に推移したものの、器具分野の需要減少を主因に、売上高、営業損益ともに前期を下回りました。

- ・エネルギーマネジメント分野は、産業及び鉄道向け電源機器の需要が堅調に推移したものの、スマートメータの需要減少及び前期の海外電力向け大口案件の影響等により、売上高、営業損益ともに前期を下回りました。
- ・施設・電源システム分野は、前期の国内大口案件が影響したものの、盤事業の海外大口案件の増加等により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・器具分野は、売上高は工作機械をはじめとする機械セットメーカーの需要減少、営業損益は需要減少に加え、製品不具合発生に伴う費用増等により、ともに前期を下回りました。

《パワエレシステム インダストリー》

売上高：3,175億円（前期比 2%減少） 営業損益：165億円（前期比 29億円減少）

ITソリューション分野の需要が堅調に推移したものの、米中貿易摩擦及び新型コロナウイルス感染症の影響によるオートメーション分野の需要減少、ならびに設備工事分野の前期の大口案件影響を主因に、売上高、営業損益ともに前期を下回りました。

- ・オートメーション分野は、米中貿易摩擦影響により国内及び中国市場を中心に低圧インバータ、FAコンポーネント等の需要が減少したことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響による中国拠点の稼働停止やアジア、欧米拠点の需要減少により、売上高、営業損益ともに前期を下回りました。
- ・社会ソリューション分野は、前期の鉄道車両用電機品の大口案件影響を主因に、売上高は前期を下回りましたが、原価低減等の推進により、営業損益は前期を上回りました。
- ・設備工事分野は、前期の大口案件影響を主因に、売上高は前期を下回りましたが、原価低減等の推進により、営業損益は前期を上回りました。
- ・ITソリューション分野は、民需分野・文教分野の大口案件の増加により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

《電子デバイス》

売上高：1,374億円（前期比同水準） 営業損益：97億円（前期比 59億円減少）

- ・電子デバイス分野は、電気自動車（xEV）向けパワー半導体の需要は増加したものの、米中貿易摩擦及び新型コロナウイルス感染症の影響による中国市場を中心とした産業分野向けの需要減少ならびに為替影響等により、売上高は前期と同水準となりました。営業損益は、電気自動車（xEV）向けパワー半導体生産能力増強等に係る先行投資による費用増及び為替影響、製品修理費増等により、前期を下回りました。

《食品流通》

売上高：1,044億円（前期比 8%減少） 営業損益：38億円（前期比 19億円減少）

- ・自販機分野は、国内及び中国市場の需要減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により国内及び中国の顧客設置計画が延伸し、売上高、営業損益ともに前期を下回りました。
- ・店舗流通分野は、新型コロナウイルス感染症の影響により、コンビニエンスストア向け店舗設備機器等の需要が減少し、売上高は前期を下回りましたが、原価低減等の推進により、営業損益は前期を上回りました。

《発電プラント》

売上高：1,099億円（前期比 3%増加） 営業損益：23億円（前期比 25億円減少）

- ・発電プラント分野は、太陽光発電システムの大口案件が減少したものの、火力発電設備の大口案件が増加し、売上高は前期を上回りましたが、営業損益は案件差ならびに海外大口案件の費用増等により、前期を下回りました。

《その他》

売上高：608億円（前期比 2%減少） 営業損益：27億円（前期比 1億円減少）

（注）第1四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、パワエレシステム事業の報告セグメントを従来の「パワエレシステム・エネルギーソリューション」及び「パワエレシステム・インダストリーソリューション」から、「パワエレシステム エネルギー」及び「パワエレシステム インダストリー」に変更しております。また、従来「発電」としていた報告セグメントの名称を「発電プラント」に変更しており、各セグメントの前期比につきましては、前期の数値を変更後の報告セグメントの区分・名称に組み替えたうえで算出しております。

③架空取引の再発防止について

当社は、2020年1月30日に「当社子会社における実在性に疑義のある取引について」を開示いたしましたが、二度とかかる事態を惹起しないよう、当社グループの規程において、実在性の確認できない取引は行わないことを明確にした上で、当該子会社において、受注・検収等の業務フローにおけるリスク管理の仕組みの再構築（商流、自社の役割、取引の実在性の確認及び検証等）、営業部門におけるリスク意識徹底のための教育の実施等の再発防止策を実施しております。

④次期の見通し

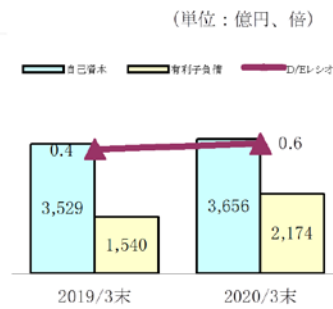
新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により日本を含め各国の経済活動が制限されており、現時点において、顧客の設備投資及び生産動向を予測するのは非常に困難な状況のため、2021年3月期連結業績の見通しにつきましては、経済活動への影響を一定程度精査できる状況となり次第、速やかに公表いたします。

なお、当社は今後の更なる経済環境の悪化に備えて十分な手元流動性を確保しております。当期末において連結で637億円の現金及び現金同等物を保有し、2020年5月までに1,165億円の追加資金調達を実行しております。

(2) 財政状態に関する分析

	2019/3 末	構成比 (%)	2020/3 末	構成比 (%)	増減
総資産	9,527	100.0	9,968	100.0	+442
有利子負債残高	1,540	16.2	2,174	21.8	+634
自己資本	3,529	37.0	3,656	36.7	+127
D/Eレシオ	0.4		0.6		+0.2

*自己資本＝純資産合計－非支配株主持分
*D/Eレシオ＝有利子負債残高/自己資本



当期末の総資産は9,968億円となり、前期末に比べ442億円増加しました。流動資産は、売上債権が減少した一方、現金及び預金、たな卸資産の増加などを主因として、226億円増加しました。固定資産は、有形固定資産の増加などを主因として、216億円増加しました。

有利子負債残高は、コマーシャル・ペーパーの増加を主因として増加し、当期末では2,174億円となり、前期末に比べ634億円の増加となりました。なお、有利子負債残高から現金及び現金同等物を控除したネット有利子負債残高は、当期末では1,536億円となり、前期末に比べ288億円の増加となりました。

純資産は、利益剰余金の増加を主因として増加し、当期末では4,060億円となり、前期末に比べ139億円の増加となりました。なお、純資産合計から非支配株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ127億円増加し、3,656億円となりました。D/Eレシオ（「有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.2ポイント増加の0.6倍となりました。なお、ネットD/Eレシオ（「ネット有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末と同じ0.4倍となっております。

	2019年3月期	2020年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	549	461	△89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214	△276	△62
フリー・キャッシュ・フロー	335	185	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△382	169	551
現金及び現金同等物の期末残高	291	637	346

当期における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、185億円の資金の増加（前期は335億円の増加）となり、前期に対して150億円の悪化となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は461億円（前期は549億円の増加）となりました。これは、たな卸資産が増加し、仕入債務が減少した一方で、税金等調整前当期純利益の計上並びに売上債権が減少したことなどによるものです。

前期に対しては、89億円の悪化となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は276億円（前期は214億円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得を主因とするものです。

前期に対しては、62億円の悪化となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の増加は169億円（前期は382億円の減少）となりました。これは主として、コマーシャル・ペーパーの増加によるものです。

これらの結果、当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末残高に対して346億円増加し、637億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

事業活動を通じて得られた利益は、連結株主資本に充当し、経営基盤の維持・強化を図ったうえで、中長期的な視点に立って、研究開発、設備投資、人材育成などに向けた内部留保の確保を図るとともに、株主の皆様へ還元いたします。

剰余金の配当につきましては、以上の中長期的な事業サイクルを勘案し、安定的かつ継続的に実施することとし、当期の連結業績、今後の成長に向けた研究開発・設備投資計画および経営環境等を総合的に勘案し、配当金額を決定いたします。

自己株式の取得につきましては、キャッシュ・フローの状況等に応じ、剰余金の配当を補完する機動的な利益還元策として位置付けております。

当期の剰余金の配当は、当期および次期の連結業績ならびに財務状況等を慎重に勘案し、期末配当を1株当たり40円とする予定です。これに伴い、当期における1株当たりの剰余金の配当は、中間配当を含め80円となります。

次期の配当につきましては、現時点では未定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは当面、日本基準を適用することとしております。なお、国際財務報告基準の採用につきましては、今後の海外売上高比率の動向及び我が国における任意適用状況等を勘案しながら検討していく方針であります。